

浜の活力再生プラン
令和 6 ～ 1 0 年度
第 3 期

1 地域水産業再生委員会

組織名	兵庫県地域水産業再生委員会但馬沖合底びき網漁業部会
代表者名	部会長 川越 一男（兵庫県機船底曳網漁業協会 会長）

再生委員会の構成員	但馬漁業協同組合、浜坂漁業協同組合、豊岡市、香美町、新温泉町、兵庫県漁業協同組合連合会但馬支所、兵庫県但馬県民局
オブザーバー	－

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	兵庫県豊岡市、香美町、新温泉町 沖合底びき網漁業（36 経営体） （出典：兵庫県機船底曳網漁業協会会員名簿 （令和 5 年 9 月 1 日現在））
-------------------	------------------------------------------------------------------------------------

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

<p>但馬地域の沖合底びき網漁業は、基幹漁業としていか釣り漁業とともに地域経済を支えてきた。現在は、いか釣り漁業の衰退により、当地域の漁獲量のおよそ 8 割を占める最重要漁業となっている。主な漁獲物は、ズワイガニ、カレイ類、ハタハタ、エビ類、ホタルイカで、ホタルイカは全国一位、ズワイガニ、ハタハタ、カレイ類も全国有数の生産量を誇っている。</p> <p>これら漁獲物は、大消費地へ生鮮出荷されるとともに、地元の水産加工業者により塩干品を中心に多様な加工品の原料として利用されてきた。</p> <p>また、冬にはズワイガニを求めて旅館や民宿、産地直売所に多くの観光客が訪れており、観光業にとっても欠かすことのできない特産物となっている。</p> <p>現在、ズワイガニは、水揚港ごとにブランド化を図っているほか、観光業や水産加工業団体等と連携し、「但馬産松葉がに」の魅力や情報を全国発信する等、PR 活動に取り組んでいる。</p> <p>このように、但馬地域の沖合底びき網漁業は、地域他産業とともに発展してきた。しかし、日韓暫定水域の設定とそれに伴う韓国による漁場の実質的な占拠や無秩序操業による資源の悪化に加え、魚価の低迷、燃油価格の高騰、担い手不足や高齢化など、漁業を取り巻く社会経済状況の大きな変化にさらされ、漁業経営は引き続き厳しい状況にある。</p> <p>現在、当地域の沖合底びき網漁業は 5 つの漁業基地に分かれているが、一部施設では老朽化が進み、今後の維持管理や施設更新が課題となっている。さらに船齢が 20 年を越える漁船が半数以上あるが代船建造が進まず、着業隻数は減少傾向にある。</p> <p>沖合底びき網漁業は、漁協のほか流通業者、加工業者、観光業者、資材業者など多くの地域の産業を支えており、これらに携わる人々の雇用や生活を含めると、本漁業の衰退は地域経済に大きな影響を及ぼすと考えられる。</p> <p>沖合底びき網漁業者は兵庫県機船底曳網漁業協会（以下「県底協会」という。）を組織し、国、県及び全国底曳網漁業連合会等からの迅速な情報伝達や操業に関する取り決め及び漁獲物の取扱等、漁業者間のルール作りが可能な体制が整備されており、資源管理の取組についても熱心に話し合いが行われている。</p>

(2) その他の関連する現状等

兵庫県の但馬地域は日本海に面し、海岸は切り立った岩や岩壁が並ぶリアス式海岸で、海底地形は傾斜が急で水深の浅い範囲が狭いため、古くから沖合漁業を中心として発展してきた。また、水揚げされた水産物を原料とした水産加工業も盛んである。さらに、冬にはズワイガニを求めて京阪神をはじめ多くの来訪があり、観光業にとって水産物が重要な地位を占める等、漁業が地域の基幹産業となっている。

しかし、地域では高齢化が進み、各産業とも担い手不足が課題となっている。さらに、JRの大幅な減便により、交通アクセスの改善が求められている。

但馬地域に位置する香美町では全国に先駆けて魚食普及条例を制定しており、地域一丸となった魚食普及の取組が行われている。この取組には地域の水産加工業者や漁業者が参加しており、「魚（とと）活隊」として積極的な魚食普及活動を推進している。

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

【基本方針】

持続的な漁業経営を図っていくために、付加価値の向上と一層のコスト削減が必要と考えられる。このため、漁獲物の鮮度保持の徹底、活ガニや船内凍結品の生産・出荷の増大等、付加価値の向上に努める。また、全国有数の生産量を誇るズワイガニを柱に、観光業団体等との連携を強化し、但馬の水産物の情報を地域外に発信する取組を実施する。さらに、観光業界等と連携し、ズワイガニをはじめとしたイベントや水産加工業団体や観光業団体と連携したPR活動を行い、消費拡大と来訪者の増大により、地域の活性化を図る。また、省エネ操業の徹底や漁業施設等の更新によるコストの削減を推進し漁業収益の向上を図るとともに、漁業経営セーフティーネット構築事業等への加入や船員の育成等に取組み、経営安定化を図る。

この方針を推進するために以下の項目に取り組む。

1. 漁業収入向上のための取組

- (1) 漁業者は、資源管理協定を確実に履行するとともに、保護区及び禁漁期の設定等自主的な資源管理を積極的に推進し、水揚げの維持増大を図る。
- (2) 高鮮度出荷の徹底や活ガニ出荷に加え、船内凍結品の生産・出荷の増大等により漁獲物の高付加価値化に取り組む。また、漁獲物の高付加価値化や省力化のための漁労施設等を備えた改革型漁船の導入について、実証・検討・協議を行い、計画的な整備・更新に取り組む。
- (3) 関係機関と連携を強化し、イベントやSNSを利用して、但馬産水産物や水産加工品等をPRするとともに、消費地で開催されるイベント等に参加し、顧客開拓の営業活動の強化や大消費地での外食産業等へのPRを行う等、地域外へのPR活動を推進し、消費拡大・販売促進に取り組む。
- (4) 品質の良い加工原料魚の安定供給のため、ドスイカ等加工原料となりうる魚種の新規漁場開拓に取り組むとともに、水産加工業界等との連携を強化し、加工原料魚の船内凍結品の増産や低利用魚の加工利用に取り組む。

2. 漁業コスト削減のための取組み

- (1) 省燃油活動の取組みを強化するとともに、漁業経営セーフティーネット構築事業等に参加して経営安定化を図る。
- (2) 漁船や推進機関等、老朽化する漁労施設の更新にあたっては、省エネ化、省力化のみならず船員に配慮した施設整備を推進する。
- (3) 荷さばき所や冷蔵庫等の老朽化した共同利用施設の再整備に取り組む。

3. 漁村の活性化のための取組

- (1) 観光業界や水産加工業界と連携したイベントの開催
水産加工業団体や観光業界団体と連携したイベントの開催により賑わいの創出に取組む。また、市町や観光協会等と連携して、観光客を受け入れる魅力ある町づくりについて検討する。
- (2) 魚食普及活動の推進
地元の子供達や保護者層等への魚食普及の推進に取組む。
- (3) 船員の確保のための取組
老朽化する漁労施設の更新にあたっては、省エネ化や省力化のみならず、船員の労働環境改善に配慮した施設整備を推進する。また、外国人就労者を含め船員の確保と育成に積極的に取り組む。これらにより、安定した船員雇用を維持する。

(3) 資源管理に係る取組

- (1) 資源管理協定の履行及び資源管理の積極的な推進
漁業者は、資源管理協定を確実に履行するとともに、保護区及び禁漁期の設定等自主的な資源管理を積極的に推進し、安定的な水揚げが維持できるよう資源の維持増大を図る。
 - ・ 沖合底びき網漁業資源管理協定
(ズワイガニ漁獲量上限の設定、採捕サイズ・尾数制限の設定等)
 - ・ 海洋生物資源の保存及び管理に関する基本計画
(漁獲可能量の設定)
 - ・ 日本海ズワイガニ採捕に関する協定
(ズワイガニの採捕期間、採捕尾数制限等)
 - ・ 因但底曳網協議会「機船底曳網漁業の資源保護協定」
(漁期制限：ズワイガニ2月1日～2月末日、アコ・マンジュウの採捕禁止、ズワイガニの航海あたりの採捕尾数制限、甲幅制限：ズワイガニ10.5cm未満、ズワイ7cm未満の採捕禁止、休漁日の設定(11月のズワイガニ漁期中に32時間以上を3回以上休漁)、保護礁の設置、保護水域の設定、特定の漁場の操業禁止期間の設定、ズワイガニ解禁までの期間の水深230～300mの海域での操業自粛等)

(4) 具体的な取組内容

1年目(令和6年度) 所得向上率(基準年比) - 11.0%

漁業収入向上のための取組	<ul style="list-style-type: none"> (1) 資源管理の推進 漁業者は、資源管理協定を確実に履行するとともに、保護区及び禁漁期の設定等自主的な管理を資源状況に応じて見直ししながら実施することにより、水揚げの維持増大を図る。 (2) 高鮮度出荷の徹底、活ガニ出荷や船内凍結品の増大による高付加価値化 <ul style="list-style-type: none"> ① 漁業者や漁協は、漁船や荷捌き所への冷却海水装置導入等による活ガニの出荷、高鮮度で出荷するため漁獲直後に船上で少量ずつ袋詰めしたホタルイカの出荷、エビ類・イカ類・ハタハタなど高鮮度船内凍結や高性能冷凍機器の活用による高品質な冷凍水産物の生産、その他鮮魚の冷却の徹底により、水産物の付加価値向上に取組む。これらの取組にあたっては、作業の効率化、選別の徹底など改善しながら推進していく。 ② 漁業者は、高付加価値化のための設備の新規導入・更新時の性能向上等について検討し整備する。また、代船建造する2隻については、船内凍結機を新規整備して、船内凍結品の増大に取り組む。 (3) 関係機関と連携強化したPR活動等の推進による消費拡大・販売促進 <ul style="list-style-type: none"> ① 漁協は、地元市町や観光協会等と連携したズワイガニPRイベントに加え、「浜坂みなとほたるいか祭り」等のズワイガニ以外の魚種のPRイベントを開催し、観光客の誘致や知名度向上の取組を実施する。 ② 最重要魚種のズワイガニでは、漁業者や水産加工業、観光業で組
--------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

	<p>織する「但馬産松葉がに普及推進協議会」は、各地の個別ブランドを生かしながら、「但馬産松葉がに」や但馬の水産物の魅力をパンフレットやSNS（インスタグラム）等で情報発信してPRを行う。</p> <p>③ 漁業者と漁協は、消費地で開催される流通業界等が開催する大規模商談会やイベントに参加し、積極的な営業活動を行い、更なる消費拡大・販売促進を図る。</p> <p>(4) 加工原料魚となる魚種の漁場開拓や低利用魚の加工品開発 加工業者と連携して、低利用魚を活用した加工品の開発を検討する。また、ドスイカ等加工原料となりうる魚種の新規漁場開拓の調査に取り組む。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>(1) 省燃油活動の推進</p> <p>① 漁業者は、操業での航行時に減速航行を徹底するとともに、ドック時に船底清掃を実施し、航行時の抵抗を削減し、燃油消費量を抑制させる。</p> <p>② 燃油高騰時に備え漁業経営セーフティーネット構築事業への加入を促進する等、経営の安定化を図る。</p> <p>(2) 計画的な漁船・機関整備 漁業者及び漁協は、高齢化漁船の代船取得、機関や漁労機器等の更新にむけて、省エネ機関、省力機関の導入について検討し整備する。</p> <p>(3) 荷さばき所等の老朽化した共同利用施設の再整備 漁協は、地元市町等と連携して水産物の衛生管理対策に加え、作業の効率化と維持経費の軽減を図るため、老朽化が進む荷捌き所等の共同利用施設の整備について検討を行う。 香美町は、老朽化が進む水産加工団地の排水処理施設の改築を行い、環境改善を図るとともに加工施設の安定的な操業を確保する。</p>
<p>漁村の活性化のための取組</p>	<p>(1) 観光業界や水産加工業界と連携したイベントの開催 但馬及び浜坂漁協は、地元観光協会と連携した「香住松葉がにまつり」、「浜坂みなとカニ祭り」、「とよおか津居山港かにまつり」等各地で開催するズワイガニPRイベントや、「浜坂みなとほたるいか祭り」等のズワイガニ以外の魚種のPRイベント等において、直接販売等を継続して実施する。また観光客増大に向けて、都市部でのPR活動や魅力ある町づくりの検討を行う。</p> <p>(2) 魚食普及の推進</p> <p>① 地域の小中学校の給食に地元水産物を提供して、地元産業への興味喚起及び魚食普及を推進する。</p> <p>② 地域の子供達に料理教室を行う。</p> <p>(3) 船員の確保のための取組 県漁連や漁協は、船員確保を目的としたイベント等に積極的に参加して、外国人労働者も含め、新規就業者の確保に取り組むとともに、新規漁業従事者の育成に取り組む。また、県漁連は専用HPを設けオンラインによるPRも実施する。 漁業者は、代船建造する2隻について、船員の労働環境改善に配慮した整備を行う。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>ALPS基金事業、水産業強化支援事業、水産業競争力強化緊急施設整備事業、水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業、水産物供給基盤整備事業、漁業経営セーフティーネット構築事業、漁業施設貸与事業、漁業構造改革総合対策事業</p>

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>(1) 資源管理の推進 漁業者は、資源管理協定を確実に履行するとともに、保護区及び禁漁期の設定等自主的な管理を資源状況の応じて見直ししながら実施することにより、水揚げの維持増大を図る。</p> <p>(2) 高鮮度出荷の徹底、活ガニ出荷や船内凍結品の増大による高付加価値化 ① 漁業者や漁協は、漁船や荷捌き所への冷却海水装置導入等による活ガニの出荷、高鮮度で出荷するため漁獲直後に船上で少量ずつ袋詰めしたホタルイカの出荷、エビ類・イカ類・ハタハタなど高鮮度船内凍結や高性能冷凍機器の活用による高品質な冷凍水産物の生産、その他鮮魚の冷却の徹底により、水産物の付加価値向上に取り組む。これらの取組にあたっては、作業の効率化、選別の徹底など改善しながら推進していく。</p> <p>② 漁業者は、高付加価値化のための設備の新規導入・更新時の性能向上等について検討し整備する。また、代船建造する1隻については、船内凍結機を新規整備して、船内凍結品の増大に取り組む。</p> <p>(3) 関係機関と連携強化したPR活動等の推進による消費拡大・販売促進 ① 漁協は、地元市町や観光協会等と連携したズワイガニPRイベントに加え、「浜坂みなとほたるいか祭り」等のズワイガニ以外の魚種のPRイベントを開催し、観光客の誘致や知名度向上の取組を実施する。</p> <p>② 最重要魚種のズワイガニでは、漁業者や水産加工業、観光業で組織する「但馬産松葉がに普及推進協議会」は、各地の個別ブランドを生かしながら、「但馬産松葉がに」や但馬の水産物の魅力をパンフレットやSNS（インスタグラム）等で情報発信してPRを行う。</p> <p>③ 漁業者と漁協は、消費地で開催される流通業界等が開催する大規模商談会やイベントに参加し、積極的な営業活動を行い、更なる消費拡大・販売促進を図る。</p> <p>(4) 加工原料魚となる魚種の漁場開拓や低利用魚の加工品開発 加工業者と連携して、低利用魚を活用した加工品の開発を検討する。また、ドスイカ等加工原料となりうる魚種の新規漁場開拓の調査に取り組む。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>(1) 省燃油活動の推進 ① 漁業者は、操業での航行時に減速航行を徹底するとともに、ドック時に船底清掃を実施し、航行時の抵抗を削減し、燃油消費量を抑制させる。</p> <p>② 燃油高騰時に備え漁業経営セーフティーネット構築事業への加入を促進する等、経営の安定化を図る。</p> <p>(2) 計画的な漁船・機関整備 漁業者及び漁協は、高齢化漁船の代船取得、機関や漁労機器等の更新にむけて、省エネ機関、省力機関の導入について検討し整備する。</p> <p>(3) 荷さばき所等の老朽化した共同利用施設の再整備 漁協は、地元市町等と連携して水産物の衛生管理対策に加え、作業の効率化と維持経費の軽減を図るため、老朽化が進む荷捌き所などの共同利用施設の整備について検討を行う。</p>
<p>漁村の活性化のための取組</p>	<p>(1) 観光業界や水産加工業界と連携したイベントの開催 但馬及び浜坂漁協は、地元観光協会と連携した「香住松葉がにまつり」、「浜坂みなとカニ祭り」、「とよおか津居山港かにまつり」等</p>

	<p>各地で開催するズワイガニPRイベントや、「浜坂みなとほたるいか祭り」等のズワイガニ以外の魚種のPRイベント等において、直接販売等を継続して実施する。また観光客増大に向けて、都市部でのPR活動や魅力ある町づくりの検討を行う。</p> <p>(2) 魚食普及の推進</p> <p>① 地域の小中学校の給食に地元水産物を提供して、地元産業への興味喚起及び魚食普及を推進する。</p> <p>② 地域の子供達に料理教室を行う。</p> <p>(3) 船員の確保のための取組</p> <p>県漁連や漁協は、船員確保を目的としたイベント等に積極的に参加して、外国人労働者も含め、新規就業者の確保に取り組むとともに、新規漁業従事者の育成に取り組む。また、県漁連は専用HPを設けオンラインによるPRも実施する。</p> <p>漁業者は、代船建造する1隻について、船員の労働環境改善に配慮した整備を行う。</p>
活用する支援措置等	ALPS基金事業、水産業強化支援事業、水産業競争力強化緊急施設整備事業、水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業、水産物供給基盤整備事業、漁業経営セーフティーネット構築事業、漁業施設貸与事業、漁業構造改革総合対策事業

3年目（令和8年度） 所得向上率（基準年比）3.9%

漁業収入向上のための取組	<p>(1) 資源管理の推進</p> <p>漁業者は、資源管理協定を確実に履行するとともに、保護区及び禁漁期の設定等自主的な管理を資源状況に応じて見直ししながら実施することにより、水揚げの維持増大を図る。</p> <p>(2) 高鮮度出荷の徹底、活ガニ出荷や船内凍結品の増大による高付加価値化</p> <p>① 漁業者や漁協は、漁船や荷捌き所への冷却海水装置導入等による活ガニの出荷、高鮮度で出荷するため漁獲直後に船上で少量ずつ袋詰めしたホタルイカの出荷、エビ類・イカ類・ハタハタなど高鮮度船内凍結や高性能冷凍機器の活用による高品質な冷凍水産物の生産、その他鮮魚の冷却の徹底により、水産物の付加価値向上に取り組む。これらの取組にあたっては、作業の効率化、選別の徹底など改善しながら推進していく。</p> <p>② 漁業者は、高付加価値化のための設備の新規導入・更新時の性能向上等について検討し整備する。</p> <p>(3) 関係機関と連携強化したPR活動等の推進による消費拡大・販売促進</p> <p>① 漁協は、地元市町や観光協会等と連携したズワイガニPRイベントに加え、「浜坂みなとほたるいか祭り」等のズワイガニ以外の魚種のPRイベントを開催し、観光客の誘致や知名度向上の取組を実施する。</p> <p>② 最重要魚種のズワイガニでは、漁業者や水産加工業、観光業で組織する「但馬産松葉がに普及推進協議会」は、各地の個別ブランドを生かしながら、「但馬産松葉がに」や但馬の水産物の魅力をパンフレットやSNS（インスタグラム）等で情報発信してPRを行う。</p> <p>③ 漁業者と漁協は、消費地で開催される流通業界等が開催する大規模商談会やイベントに参加し、積極的な営業活動を行い、更なる消費拡大・販売促進を図る。</p> <p>(4) 加工原料魚となる魚種の漁場開拓や低利用魚の加工品開発</p> <p>加工業者と連携して、低利用魚を活用した加工品の開発を検討する。また、ドスイカ等加工原料となりうる魚種の新規漁場開拓の調査検討に取り組む。</p>
--------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>(1) 省燃油活動の推進</p> <p>① 漁業者は、操業での航行時に減速航行を徹底するとともに、ドック時に船底清掃を実施し、航行時の抵抗を削減し、燃油消費量を抑制させる。</p> <p>② 燃油高騰時に備え漁業経営セーフティネット構築事業への加入を促進する等、経営の安定化を図る。</p> <p>(2) 計画的な漁船・機関整備</p> <p>漁業者及び漁協は、高齢化漁船の代船取得、機関や漁労機器等の更新にむけて、省エネ機関、省力機関の導入について検討し整備する。</p> <p>(3) 荷さばき所等の老朽化した共同利用施設の再整備</p> <p>漁協は、地元市町等と連携して水産物の衛生管理対策に加え、作業の効率化と維持経費の軽減を図るため、老朽化が進む荷捌き所等の共同利用施設の整備について検討を行う。</p>
<p>漁村の活性化のための取組</p>	<p>(1) 観光業界や水産加工業界と連携したイベントの開催</p> <p>但馬及び浜坂漁協は、地元観光協会と連携した「香住松葉がにまつり」、「浜坂みなとカニ祭り」、「とよおか津居山港かにまつり」等各地で開催するズワイガニPRイベントや、「浜坂みなとほたるいか祭り」等の他魚種のPRイベント等において、直接販売等を継続して実施する。また観光客増大に向けて、都市部でのPR活動や魅力ある町づくりの検討を行う。</p> <p>(2) 魚食普及の推進</p> <p>① 地域の小中学校の給食に地元水産物を提供して、地元産業への興味喚起及び魚食普及を推進する。</p> <p>② 地域の子供達に料理教室を行う。</p> <p>(3) 船員の確保のための取組</p> <p>県漁連や漁協は、船員確保を目的としたイベント等に積極的に参加して、外国人労働者も含め、新規就業者の確保に取り組むとともに、新規漁業従事者の育成に取り組む。また、県漁連は専用HPを設けオンラインによるPRも実施する。</p> <p>漁業者は、船員の労働環境改善に配慮した沖合底曳網漁船の導入について検討し整備する。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>ALPS基金事業、水産業強化支援事業、水産業競争力強化緊急施設整備事業、水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業、水産物供給基盤整備事業、漁業経営セーフティネット構築事業、漁業施設貸与事業、漁業構造改革総合対策事業</p>

4年目（令和9年度） 所得向上率（基準年比）11.4%

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>(1) 資源管理の推進</p> <p>漁業者は、資源管理協定を確実に履行するとともに、保護区及び禁漁期の設定等自主的な管理を資源状況に応じて見直ししながら実施することにより、水揚げの維持増大を図る。</p> <p>(2) 高鮮度出荷の徹底、活ガニ出荷や船内凍結品の増大による高付加価値化</p> <p>① 漁業者や漁協は、漁船や荷捌き所への冷却海水装置導入等による活ガニの出荷、高鮮度で出荷するため漁獲直後に船上で少量ずつ袋詰めしたホタルイカの出荷、エビ類・イカ類・ハタハタなど高鮮度船内凍結や高性能冷凍機器の活用による高品質な冷凍水産物の生産、その他鮮魚の冷却の徹底により、水産物の付加価値向上に取り組む。これらの取組にあたっては、作業の効率化、選別の徹底など改</p>
---------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

	<p>善しながら推進していく。</p> <p>② 漁業者は、高付加価値化のための設備の新規導入・更新時の性能向上等について検討し整備する。</p> <p>(3) 関係機関と連携強化したPR活動等の推進による消費拡大・販売促進</p> <p>① 漁協は、地元市町や観光協会等と連携したズワイガニPRイベントに加え、「浜坂みなどほたるいか祭り」等のズワイガニ以外の魚種のPRイベントを開催し、観光客の誘致や知名度向上の取組を実施する。</p> <p>② 最重要魚種のズワイガニでは、漁業者や水産加工業、観光業で組織する「但馬産松葉がに普及推進協議会」は、各地の個別ブランドを生かしながら、「但馬産松葉がに」や但馬の水産物の魅力をパンフレットやSNS（インスタグラム）等で情報発信してPRを行う。</p> <p>③ 漁業者と漁協は、消費地で開催される流通業界等が開催する大規模商談会やイベントに参加し、積極的な営業活動を行い、更なる消費拡大・販売促進を図る。</p> <p>(4) 加工原料魚となる魚種の漁場開拓や低利用魚の加工品開発 加工業者と連携して、低利用魚を活用した加工品の開発を検討する。また、ドスイカ等加工原料となりうる魚種の新規漁場開拓の調査に取り組む。</p>
<p>漁業コスト削減 のための取組</p>	<p>(1) 省燃油活動の推進</p> <p>① 漁業者は、操業での航行時に減速航行を徹底するとともに、ドック時に船底清掃を実施し、航行時の抵抗を削減し、燃油消費量を抑制させる。</p> <p>② 燃油高騰時に備え漁業経営セーフティーネット構築事業への加入を促進する等、経営の安定化を図る。</p> <p>(2) 計画的な漁船・機関整備 漁業者及び漁協は、高齢化漁船の代船取得、機関や漁労機器等の更新にむけて、省エネ機関、省力機関の導入について検討し整備する。</p> <p>(3) 荷さばき所等の老朽化した共同利用施設の再整備 漁協は、地元市町等と連携して水産物の衛生管理対策に加え、作業の効率化と維持経費の軽減を図るため、老朽化が進む荷捌き所などの共同利用施設の整備について検討を行う。</p>
<p>漁村の活性化の ための取組</p>	<p>(1) 観光業界や水産加工業界と連携したイベントの開催 但馬及び浜坂漁協は、地元観光協会と連携した「香住松葉がにまつり」、「浜坂みなどカニ祭り」、「とよおか津居山港かにまつり」等各地で開催するズワイガニPRイベントや、「浜坂みなどほたるいか祭り」等のズワイガニ以外の魚種のPRイベント等において、直接販売等を継続して実施する。また観光客増大に向けて、都市部でのPR活動や魅力ある町づくりの検討を行う。</p> <p>(3) 魚食普及の推進</p> <p>① 地域の小中学校の給食に地元水産物を提供して、地元産業への興味喚起及び魚食普及を推進する。</p> <p>② 地域の子供達に料理教室を行う。</p> <p>(4) 船員の確保のための取組 県漁連や漁協は、船員確保を目的としたイベント等に積極的に参加して、外国人労働者も含め、新規就業者の確保に取り組むとともに、新規漁業従事者の育成に取り組む。また、県漁連は専用HPを設けオンラインによるPRも実施する。 漁業者は、船員の労働環境改善に配慮した沖合底曳網漁船の導入について検討し整備する。</p>

活用する支援措置等	ALPS基金事業、水産業強化支援事業、水産業競争力強化緊急施設整備事業、水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業、水産物供給基盤整備事業、漁業経営セーフティーネット構築事業、漁業施設貸与事業、漁業構造改革総合対策事業

5年目（令和10年度） 所得向上率（基準年比）18.8%

漁業収入向上のための取組	<p>(1) 資源管理の推進 漁業者は、資源管理協定を確実に履行するとともに、保護区及び禁漁期の設定等自主的な管理を資源状況に応じて見直ししながら実施することにより、水揚げの維持増大を図る。</p> <p>(2) 高鮮度出荷の徹底、活ガニ出荷や船内凍結品の増大による高付加価値化</p> <p>① 漁業者や漁協は、漁船や荷捌き所への冷却海水装置導入等による活ガニの出荷、高鮮度で出荷するため漁獲直後に船上で少量ずつ袋詰めしたホタルイカの出荷、エビ類・イカ類・ハタハタなど高鮮度船内凍結や高性能冷凍機器の活用による高品質な冷凍水産物の生産、その他鮮魚の冷却の徹底により、水産物の付加価値向上に取り組む。これらの取組にあたっては、作業の効率化、選別の徹底など改善しながら推進していく。</p> <p>② 漁業者は、高付加価値化のための設備の新規導入・更新時の性能向上等について検討し整備する。</p> <p>(3) 関係機関と連携強化したPR活動等の推進による消費拡大・販売促進</p> <p>① 漁協は、地元市町や観光協会と連携したズワイガニPRイベントや、「浜坂みなとほたるいか祭り」等の他魚種のPRイベントを開催し、観光客の誘致や知名度向上の取組を実施する。</p> <p>② 最重要魚種のズワイガニでは、漁業者や水産加工業、観光業で組織する「但馬産松葉がに普及推進協議会」は、各地の個別ブランドを生かしながら、「但馬産松葉がに」や但馬の水産物の魅力をパンフレットやSNS（インスタグラム）等で情報発信してPRを行う。</p> <p>③ 漁業者と漁協は、消費地で開催される流通業界等が開催する大規模商談会やイベントに参加し、積極的な営業活動を行い、更なる消費拡大・販売促進を図る。</p> <p>(4) 加工原料魚となる魚種の漁場開拓や低利用魚の加工品開発 加工業者と連携して、低利用魚を活用した加工品を開発する。また、ドスイカ等加工原料となりうる魚種の新規漁場を開拓する。</p>
漁業コスト削減のための取組	<p>(1) 省燃油活動の推進</p> <p>① 漁業者は、操業での航行時に減速航行を徹底するとともに、ドック時に船底清掃を実施し、航行時の抵抗を削減し、燃油消費量を抑制させる。</p> <p>② 燃油高騰時に備え漁業経営セーフティーネット構築事業への加入を促進する等、経営の安定化を図る。</p> <p>(2) 計画的な漁船・機関整備 漁業者及び漁協は、高齢化漁船の代船取得、機関や漁労機器等の更新にむけて、省エネ機関、省力機関の導入について検討し整備する。</p> <p>(3) 荷さばき所等の老朽化した共同利用施設の再整備 漁協は、地元市町等と連携して水産物の衛生管理対策に加え、作業の効率化と維持経費の軽減を図るため、老朽化が進む荷捌き所等の共同利用施設を整備する。</p>

<p>漁村の活性化のための取組</p>	<p>(1) 観光業界や水産加工業界と連携したイベントの開催 但馬及び浜坂漁協は、地元観光協会と連携した「香住松葉がにまつり」、「浜坂みなとカニ祭り」、「とよおか津居山港かにまつり」等各地で開催するズワイガニPRイベントや、「浜坂みなとほたるいか祭り」等の他魚種のPRイベント等において、直接販売等を継続して実施する。また観光客増大に向けて、都市部でのPR活動や魅力ある町づくりの検討を行う。</p> <p>(2) 魚食普及の推進 ① 地域の小中学校の給食に地元水産物を提供して、地元産業への興味喚起及び魚食普及を推進する。 ② 地域の子供達に料理教室を行う。</p> <p>(3) 船員の確保のための取組 県漁連や漁協は、船員確保を目的としたイベント等に積極的に参加して、外国人労働者も含め、新規就業者の確保に取り組むとともに、新規漁業従事者の育成に取り組む。また、県漁連は専用HPを設けオンラインによるPRも実施する。 漁業者は、船員の労働環境改善に配慮した沖合底曳網漁船の導入について検討し整備する。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>ALPS基金事業、水産業強化支援事業、水産業競争力強化緊急施設整備事業、水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業、水産物供給基盤整備事業、漁業経営セーフティーネット構築事業、漁業施設貸与事業、漁業構造改革総合対策事業</p>

(5) 関係機関との連携

観光業や水産加工業と連携して、新たな加工品開発に向けて取組むとともに、各種のイベントの開催・参加や、但馬の水産物や水産加工品のPRに取り組む等、消費拡大・販売促進に取り組む。

(6) 取組の評価・分析の方法・実施体制

浜プランの取組の実施及び効果の発現状況を自ら評価するために、委員会は1年間の取組結果を事務局がまとめ、委員会にて報告し、必要な検討を行う。

4 目標

(1) 所得目標

<p>漁業者の所得の向上10%以上</p>	<p>基準年</p>		
	<p>目標年</p>		

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

--	--

(3) 所得目標以外の成果目標

アカガレイ単価の向上	基準年	令和3～4年度平均	695円/kg
	目標年	令和10年度	701円/kg

水産関係イベント来場者数の増加	基準年	令和4年度	45,000人
	目標年	令和10年度	47,500人

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

<p>アカガレイ単価の向上</p> <p>近年、沖合底びき網漁業は保護区域の新たな設定や漁期の短縮等、資源管理の取組みを強めている。一方で、選別の徹底や活魚出荷、プレート氷による効果的な冷却や水揚げ直後の船内凍結、これらの作業効率の向上等、高鮮度の維持による付加価値向上にも取組んでいる。これらの取組みを強めるとともに、情報発信により品質の良さの認知度向上を図ることで、魚価の向上が期待される。よって、当地区沖合底びき網漁業の代表的な魚種であるアカガレイの魚価の1%向上を目標値として設定した。</p>
<p>水産関係イベント来場者数</p> <p>積極的なPRを行うこと等により令和4年度に開催された主な水産関係イベントの平均来場者数（年あたり）から5%の来場者数の増加を目標とした。</p>

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
ALPS基金事業 (国)	省燃油活動等を通じた燃油コスト削減に向けた取組に対する支援。 →プランにおいて、省燃油活動の取組みを強化することを基本方針の一つとして挙げている。

水産業強化支援事業（国）	浜の活力再生プランに位置付けられた共同利用施設の整備等を支援する。 →プランにおいて、荷捌所等の老朽化した共同利用施設の再整備に取り組むことを基本方針の一つとして挙げている。
水産業競争力強化緊急施設整備事業（国）	競争力強化のために必要となる共同利用施設の整備等を支援する。 →プランにおいて、荷捌所等の老朽化した共同利用施設の再整備に取り組むことを基本方針の一つとして挙げている。
水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国）	中核的漁業者の収益向上に必要となる漁船をリース事業者が取得し、当該漁業者にリースする取組を支援する。 →プランにおいて、漁獲物の高付加価値化や省力化のための漁労施設等を備えた改革型漁船の導入について、検討・協議を行い、計画的な整備・更新に取り組むことを基本方針の一つとして挙げている。
水産物供給基盤整備事業（国）	水産物の品質確保や衛生管理対策の高度化等に資する高度衛生管理型荷さばき所、岸壁等の整備を行う。 →プランにおいて、荷捌所等の老朽化した共同利用施設の再整備に取り組むことを基本方針の一つとして挙げている。
漁業経営セーフティネット構築事業（国）	燃油の高騰に備えて収入の安定を図る。 →プランにおいて、当事業に加入して経営安定化を図ることを基本方針の一つとして挙げている。
漁業施設貸与事業（県）	漁協等が行う高鮮度保持施設や労働省力化施設の設備貸与に対して助成し施設整備の負担軽減を図る。 →プランにおいて、老朽化する漁労施設の更新にあたっては、船員の労働環境改善等に配慮した施設整備を推進することを基本方針の一つとして挙げている。
漁業構造改革総合対策事業（国）	資源管理・労働環境改善型代船健造による実証を行う。 →プランにおいて、漁獲物の高付加価値化や省力化のための漁労施設等を備えた改革型漁船の効果について、実証に取り組む事を基本方針の一つとして挙げている。